平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社キムラタン 上場取引所 大証第 1 部
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川床 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼エレクトロニクス事業本部長 (氏名) 浅川岳彦 TEL(078)242-4500

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	1,256	16.8	△ 493	-	△ 508	-	△ 476	-
19 年 3 月期第 1 四半期	1,076	-	△ 412	-	△ 445	-	62	-
19 年 3 月期	7,083	41.1	△ 766	-	△ 924	-	△ 547	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	△ 1	21	-	-
19 年 3 月期第 1 四半期	0	17	-	-
19 年 3 月期	△ 1	42	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	5,243	2,666	48.9	6 49
19 年 3 月期第 1 四半期	5,941	2,839	47.8	7 67
19 年 3 月期	5,651	3,048	53.9	7 72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	△ 243	△ 75	126	144
19 年 3 月期第 1 四半期	△ 739	△ 96	△ 878	1,699
19 年 3 月期	△ 1,696	△ 544	△ 839	337

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,700	32.3	△400	-	△440	-	△450	-	△1 17	
通期	9,200	-	90	-	10	-	5	-	0 00	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 5 月 18 日に公表しました中間期および通期の連結および個別の業績予想は、修正していません。
 上記の連結および個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,183	21.3	△ 397	-	△ 407	-	△ 393	-
19年3月期第1四半期	975	-	△ 366	-	△ 398	-	109	-
19年3月期	6,337	28.9	△ 861		△ 1,010		△ 624	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△ 1	00	-	-
19年3月期第1四半期	0	29	-	-
19年3月期	△ 1	62	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第1四半期	4,663		2,640		56.6	6	69
19年3月期第1四半期	5,563		2,978		53.5	8	03
19年3月期	5,092		3,042		59.7	7	70

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	35.1	△300	-	△330	-	△340	-	△0	80
通期	8,480	33.8	130	-	60	-	50	-	0	18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月18日に公表しました中間期および通期の連結および個別の業績予想は、修正していません。
 上記の連結および個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益や堅調な設備投資が背景となり、景気は緩やかに拡大しているものの、個人消費は依然厳しい情勢で推移しました。特にアパレル業界におきましては、消費動向の急激な変化が続く中、春先の低気温の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは収益構造転換を基軸にした基盤力強化をさらに推し進めてまいりました。

アパレル事業に前期に引き続きインショップの新規出店と卸販売の強化等を推移してまいりました。しかしながら、前掲の天候不順もあり、市況全般が不調であった影響により、卸販売が全般的に低調に推移いたしました。

エレクトロニクス事業につきましては、AV 関連製品の販売強化と、超小型広角カメラシステムについての各企業との取り組み強化を図ってまいりました。AV 関連製品の販売は好調であったものの、設計・開発受託が大きく減少し、事業全体としては厳しい情勢にありました。

以上の結果、当第 1 四半期における売上高は 12 億 56 百万円（前年同期比 16.8%増）、営業損失 4 億 93 百万円（前年同期に対し 81 百万円減）、経常損失 5 億 8 百万円（前年同期に対し 63 百万円減）、四半期純損失 4 億 76 百万円（前年同期に対し 5 億 39 百万円減）となりました。

事業セグメント別の経営成績は次の通りであります。

（アパレル事業）

当第 1 四半期におけるアパレル事業につきましては、単年度営業黒字達成に向け、さらなる収益基盤の強化を図るべく諸策を実行してまいりました。

インショップ業態につきましては、前期に引き続き順調に新規出店を推進し、当第 1 四半期末の店舗数は、前期末より 15 店舗増の 135 店舗となりました。中でも前期末より開発いたしました新型ショップ「P I V O Z」が好調に推移しております。また、ブロック・エリア制による店頭運営体制の整備・強化に努めてまいりました。その結果、売上高は 4 億 8 百万円（前年同期比 54.6%増）となりました。

卸販売につきましては、GMS（総合スーパー）との取り組み強化と専門店の新規開拓を図るため販売体制を強化いたしました結果、盛夏物商品の初回納品は順調に推移いたしました。しかしながら、春先から初夏にかけての天候不順等の影響による販売不調により、追加受注が低調に推移した結果、売上高は前年同期比 2.5%増の 1 億 96 百万円と微増にとどまりました。

百貨店・直営店その他の販路につきましては、ライフスタイル提案型の「f a s」ショップを 1 店舗出店し、インポートウェアや、ママとベビーのための生活雑貨等のセレクト商品を強化するなど、新しい収益モデルの確立を目指してまいりましたが、同様に市況全般の不調の影響もあり、売上高は 4 億 2 百万円（前年同期比 0.4%減）とほぼ横ばいの推移となりました。

以上の結果、当第 1 四半期におけるアパレル事業の売上高は前年同期比 17.1%増の 10 億 7 百万円となりました。

売上総利益につきましては、運営管理強化等により前年同期比 22.1%増の 4 億 91 百万円となり、売上総利益率は、2.0 ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、インショップの店舗数増加や販売体制強化等の要因により、前年同期比 21.5%増の 7 億 66 百万円となりました。

以上の通り、新規出店による売上増や卸販売における初回投入増はあったものの、市況全般の不調の影響による追加納品の低調な推移や、予想を超える返品増による返品損失等の影響により、経費増を吸収できず、当第 1 四半期におけるアパレル事業の営業損失は 2 億 74 百万円（前年同期 2 億 27 百万円）となりました。

（エレクトロニクス事業）

当第 1 四半期におけるエレクトロニクス事業の売上高は、前年同期比 0.8%増の 2 億 18 百万円となりました。

製品売上高は、1 億 40 百万円で、DVD プレーヤーの販売が順調に推移した他、15 型液晶テレビの業務用販売も拡大するなど、AV 関連が好調に推移しました。一方、超小型広角カメラシステムにつきましては、監視カメラや産業用ロボット等多様な用途に対応した販売活動を推進してまいりました。また、国内通信事業者製テレビ会議システムとの共同開発の取り組み商談を開始するなど、具体的

な商談も順調に進行いたしました。

一方、設計・開発部門につきましては、国内大手家電メーカー等からの受託が不調な結果となり、売上高は 77 百万円と前年同期に対し減収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品開発に係る研究開発費の減少等の要因により、前年同期比 26.0%減の 99 百万円となりました。

以上の結果、当第 1 四半期におけるエレクトロニクス事業の営業損失は 1 億 10 百万円（前年同期 1 億 10 百万円）となりました。

（メディア・ネット事業）

当社のベビー・子供アパレル製品のWEB販売を柱とするeコマース事業と、本年2月に立ち上げたSNSサイトの連携による新たなビジネスモデルを構築するために、「メディア・ネット事業」として事業区分を改編いたしました。

eコマース事業につきましては、既存の楽天・YAHOOサイトに加えて、当第1四半期より自社オリジナルサイトを立ち上げ、当社主力ブランド「ビケット」や「f a s」の販売が好調に推移いたしました。

SNS事業につきましては、ママ向け携帯SNSサイト「ママサー」を立ち上げて間もなく、まだ導入期にありますが、会員数は前期末に対し約倍増となるなど現在育成中であります。

以上の結果、当第1四半期におけるメディア・ネット事業の売上高は31百万円となりました。損益につきましては、SNS事業の先行する経費があり、38百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①当第1四半期財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、52億43百万円となりました。受取手形及び売掛金が4億75百万円減少し、一方でたな卸資産が3億59百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、25億76百万円となりました。借入金、未払金が59百万円増加しましたが、買掛金が1億2百万円減少しております。

純資産は、四半期純損失が4億76百万円であり、一方で子会社の新株式発行による増加が1億円あったことにより、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、26億66百万円となりました。

②当第1四半期キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の資金の支出となりました。税金等調整前四半期純損失4億96百万円に対し、減価償却費、のれん償却額等が71百万円であり、売上債権の減少が5億30百万円であった一方、たな卸資産が3億58百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の資金の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が69百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円ありました。その主なものはアパレル事業における店舗設備及び物流システム、エレクトロニクス事業におけるファームウェアであります。一方で有価証券売却による収入が33百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億26百万円となりました。これは主として短期借入金の増加27百万円と、子会社の新株式発行による収入1億円によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、1億44百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は、アパレル事業における卸販売の低調な推移と、エレクトロニクス事業の開発受託減の影響により、厳しい推移となりました。しかしながら、当第2四半期におけるアパレル事業におきましては、夏物最終商戦を迎え徹底した在庫消化を図るべく店頭運営を強化しており、店頭販売は堅調に推移しております。また、インショップ業態の新規出店を15店舗計画しておりますが、この大半は設備投資を伴わない出店であり確実に実行できるものであります。加えて、GMS、専門店への卸販売につきましては、秋物及び冬物の2回の初回納品を予定しておりますが、既に商談確定しており、計画通り推移するものと見込んでおります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、AV関連製品の大手家電量販店等との取り組みがさ

らに拡大していることと、超小型広角カメラシステムに関しましては、既に公表いたしました通り、大手通信事業者との協業がスタートしている他、他企業からの監視カメラとしての導入案件も決定しており、当第 2 四半期は予定通り推移するものと見込んでおります。

以上の通り、当中間期における連結業績予想につきましては概ね予定通り推移するものと見込んでおりますが、コストの効率化や在庫回転率のさらなる向上等、一層の企業努力により達成を確実なものとしてまいります。

一方、当第 3 四半期以降につきましては、平成 19 年 7 月 19 日に発表いたしました第三者割当による新株式発行による調達資金を、アパレル事業における新規出店やそれに伴う仕入資金、エレクトロニクス事業における製造・仕入資金として充当し、一層の事業規模拡大により収益基盤を確立すべく計画・立案しておりました。しかしながら既に発表しております通り、この度の新株式発行中止により、計画の一部見直しをする必要が生じる可能性があります。

当社といたしましては、このような業績への影響の可能性を極力縮小し、単年度黒字を必達し、株主、投資家の皆様から信頼いただける企業として再建を果たすべく、次なる資金調達を早急に決定させるよう引き続き準備を進めております。

通期業績への影響の可能性は、資金調達の時期等を含め現在鋭意算定中でありますので、判明し次第速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金等の計上基準について簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（減価償却方法の変更）

当社は平成 19 年度法人税法改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。また平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能価額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 19 年 4 月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【添付資料】

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期末	平成19年3月期 第1四半期末	金額	増減率	平成19年3月期 金額
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	176	1,739	△ 1,563	△ 89.9	378
2 受取手形及び売掛金	1,375	1,167	208	17.8	1,850
3 たな卸資産	1,996	1,436	560	39.0	1,637
4 その他	247	561	△ 314	△ 56.0	337
5 貸倒引当金	△ 52	△ 47	△ 5	10.6	△ 58
流動資産合計	3,744	4,856	△ 1,112	△ 22.9	4,144
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	85	88	△ 3	△ 3.4	86
(2) 機械装置及び運搬具	13	23	△ 10	△ 43.5	14
(3) 土地	25	25	—	—	25
(4) その他	335	239	96	40.2	294
有形固定資産合計	459	377	82	21.8	421
2 無形固定資産					
(1) のれん	175	163	12	7.4	154
(2) その他	407	111	296	266.7	370
無形固定資産合計	582	274	308	112.4	525
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	14	51	△ 37	△ 72.5	47
(2) 繰延税金資産	—	0	0	—	—
(3) その他	456	338	118	34.9	510
(4) 貸倒引当金	△ 67	△ 110	43	△ 39.1	△ 67
投資その他の資産合計	404	280	124	44.3	491
固定資産合計	1,447	932	515	55.3	1,438
III 繰延資産					
1 株式交付費	14	42	△ 28	△ 66.7	17
2 社債発行費	37	110	△ 73	△ 66.4	50
繰延資産合計	52	152	△ 100	△ 65.8	68
資産合計	5,243	5,941	△ 698	△ 11.7	5,651

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期末	平成19年3月期 第1四半期末	金額	増減率	平成19年3月期 金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	230	177	53	29.9	332
2 短期借入金	361	281	80	28.5	334
3 1年以内返済予定長期借入金	32	32	—	—	16
4 未払金	244	23	221	960.9	212
5 未払法人税等	32	9	23	255.6	23
6 返品調整引当金	27	10	17	170.0	42
7 賞与引当金	72	67	5	7.5	45
8 その他	153	197	△ 44	△ 22.3	127
流動負債合計	1,155	799	356	44.6	1,134
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債	1,280	2,080	△ 800	△ 38.5	1,280
2 長期借入金	40	71	△ 31	△ 43.7	57
3 退職給付引当金	16	135	△ 119	△ 88.1	118
4 繰延税金負債	0	7	△ 7	△ 94.8	5
5 再評価に係る繰延税金負債	2	2	—	—	2
6 その他	80	6	74	1,233.3	5
固定負債合計	1,421	2,303	△ 882	△ 38.3	1,468
負債合計	2,576	3,102	△ 526	△ 17.0	2,603
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	11,318	10,906	412	3.8	11,318
2 資本剰余金	—	695	△ 695	—	1,083
3 利益剰余金	△ 8,760	△ 8,757	△ 3	△ 0.0	△ 9,367
4 自己株式	△ 4	△ 25	21	△ 84.0	△ 4
株主資本合計	2,554	2,819	△ 265	△ 9.4	3,030
II 評価・換算差額等					
1 その他投資有価証券評価差額	0	10	△ 10	△ 94.8	8
2 土地再評価差額金	3	3	—	—	3
3 為替換算調整勘定	4	1	3	300.0	4
評価・換算差額等合計	8	16	△ 8	△ 50.0	17
III 少数株主持分	103	3	100	3,333.3	—
純資産合計	2,666	2,839	△ 173	△ 6.1	3,048
負債及び純資産合計	5,243	5,941	△ 698	△ 11.7	5,651

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	金額	増減率	平成19年3月期 金額
I 売上高	1,256	1,076	180	16.7	7,083
II 売上原価	759	649	110	16.9	4,307
売上総利益	496	427	69	16.2	2,775
III 販売費及び一般管理費	990	839	151	18.0	3,542
営業損失	493	412	81	19.7	766
IV 営業外収益	5	4	1	25.0	39
V 営業外費用	20	37	△17	△45.9	197
経常損失	508	445	63	14.2	924
VI 特別利益	19	521	△502	△96.4	527
VII 特別損失	8	12	△4	△33.3	146
税金等調整前 四半期(当期)純利益	△496	64	△560	△875.0	△542
法人税、住民税及び事業税	1	1	△0	△3.1	7
法人税等調整額	-	-	-	-	0
少数株主損失	21	0	21	4,373.8	4
四半期(当期)純損失	476	62	414	667.7	547

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	(参考) 平成19年3月期
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△ 496	64	△ 542
2 減価償却費	48	37	211
3 のれん償却額	5	4	17
4 繰延資産償却額	15	29	120
5 長期前払費用償却額	1	—	8
6 引当金の増減額	△ 95	△ 10	△ 49
7 受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0	△ 9
8 支払利息	4	2	12
9 有価証券売却益	△ 13	—	△ 0
10 有形固定資産売却損	—	—	0
11 有形固定資産除却損	2	5	6
12 売上債権の増減額(△は増加)	530	232	△ 619
13 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 358	△ 148	△ 349
14 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 101	△ 77	75
15 その他	218	△ 869	△ 566
小計	△ 239	△ 730	△ 1,684
16 利息及び配当金の受取額	0	0	7
17 利息の支払額	△ 4	△ 2	△ 10
18 法人税等の支払額	△ 0	△ 6	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 243	△ 739	△ 1,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入	10	—	0
2 定期預金の預入による支出	△ 0	—	△ 1
3 有形固定資産の売却による収入	—	—	1
4 有形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 78	△ 186
5 無形固定資産の取得による支出	△ 40	△ 9	△ 335
6 投資有価証券の売却による収入	33	—	0
7 その他	△ 7	△ 9	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 96	△ 544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	27	—	80
2 短期借入金の返済による支出	—	△ 858	△ 885
3 長期借入による収入	7	—	—
4 長期借入金の返済による支出	△ 7	△ 13	△ 43
5 株式の発行による収入	100	—	—
6 その他	△ 0	△ 6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	△ 878	△ 839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 192	△ 1,715	△ 3,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高	337	3,414	3,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	144	1,699	337

4.セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アパレル事業	エレクトロニクス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	859	216	1,076	—	1,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	859	216	1,076	—	1,076
営業費用	1,087	326	1,414	74	1,488
営業損失	227	110	338	74	412

当四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アパレル事業	エレクトロニクス事業	メディア・ネット事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,007	218	31	1,256	—	1,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,007	218	31	1,256	—	1,256
営業費用	1,281	328	69	1,680	70	1,750
営業損失	274	110	38	423	70	493

(注)メディア・ネット事業・・・当社のベビー・子供アパレル製品のWEB販売を柱とするeコマース事業とソーシャルネットワーキングサービス(前連結会計年度は「その他の事業」)を新たにメディア・ネット事業として、事業区分を改編しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アパレル事業	エレクトロニクス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,436	1,647	—	7,083	—	7,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,436	1,647	—	7,083	—	7,083
営業費用	5,832	1,775	25	7,633	217	7,850
営業損失	396	127	25	549	217	766

(注)その他の事業・・・ソーシャルネットワーキングサービス

【参考】

(要約)四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期末	平成19年3月期 第1四半期末	金額	増減率	平成19年3月期 金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	98	1,641	△ 1,543	△ 94.0	309
2 受取手形	33	32	1	3.1	32
3 売掛金	1,111	1,179	△ 68	△ 5.8	1,586
4 たな卸資産	1,604	1,194	410	34.3	1,282
5 前渡金	33	33	—	—	33
6 その他の流動資産	206	482	△ 276	△ 57.3	294
7 貸倒引当金	△ 41	△ 42	1	△ 2.4	△ 47
流動資産合計	3,045	4,520	△ 1,475	△ 32.6	3,492
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	21	22	△ 1	△ 4.5	22
(2) 工具器具備品等	312	223	89	39.9	269
(3) 土地	7	7	—	—	7
有形固定資産合計	340	252	88	34.9	298
2 無形固定資産	283	109	174	159.6	265
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	38	△ 37	△ 97.4	34
(2) 関係会社株式	386	169	217	128.4	177
(3) 出資金	55	50	5	10.0	55
(4) 差入保証金	123	114	9	7.9	118
(5) 長期未収金	287	125	162	129.6	290
(6) 関係会社長期貸付金	147	—	147	—	353
(7) その他投資等	52	141	△ 89	△ 63.1	55
(8) 貸倒引当金	△ 112	△ 110	△ 2	1.8	△ 115
投資その他の資産合計	941	528	413	78.2	969
固定資産合計	1,566	891	675	75.8	1,533
III 繰延資産					
1 株式交付費	13	41	△ 28	△ 68.3	16
2 社債発行費	37	110	△ 73	△ 66.4	50
繰延資産合計	51	151	△ 100	△ 66.2	67
資産合計	4,663	5,563	△ 900	△ 16.2	5,092

(要約)四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期末	平成19年3月期 第1四半期末	金額	増減率	平成19年3月期 金額
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	187	139	48	34.5	265
2 未払金	258	74	184	248.6	197
3 未払法人税等	32	9	23	255.6	23
4 未払事業所税	5	1	4	172.7	4
5 未払費用	96	100	△ 4	△ 4.0	95
6 返品調整引当金	27	10	17	170.0	42
7 賞与引当金	31	28	3	10.7	20
8 その他の流動負債	24	10	14	140.0	11
流動負債合計	663	374	289	77.3	660
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債	1,280	2,080	△ 800	△ 38.5	1,280
2 退職給付引当金	—	120	△ 120	—	101
3 繰延税金負債	0	7	△ 7	△ 94.8	5
4 再評価に係る繰延税金負債	2	2	—	—	2
5 その他の固定負債	7	—	7	—	—
固定負債合計	1,359	2,210	△ 851	△ 38.5	1,389
負債合計	2,023	2,584	△ 561	△ 21.7	2,050
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	11,318	10,906	412	3.8	11,318
2 資本剰余金	—	695	△ 695	—	1,083
3 利益剰余金	△ 8,678	△ 8,634	△ 44	0.5	△ 9,368
4 自己株式	△ 4	△ 3	△ 1	33.3	△ 4
株主資本合計	2,636	2,963	△ 327	△ 11.0	3,029
II 評価・換算差額等					
1 その他投資有価証券評価差額	0	10	△ 10	△ 94.8	8
2 土地再評価差額金	3	3	—	—	3
評価・換算差額等合計	4	14	△ 10	△ 71.4	12
純資産合計	2,640	2,978	△ 338	△ 11.3	3,042
負債及び純資産合計	4,663	5,563	△ 900	△ 16.2	5,092

(要約)四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	金額	増減率	平成19年3月期 金額
I 売上高	1,183	975	208	21.3	6,337
II 売上原価	660	562	98	17.4	3,874
売上総利益	523	413	110	26.6	2,463
III 販売費及び一般管理費	920	780	140	17.9	3,325
営業損失	397	366	31	8.5	861
IV 営業外収益	6	4	2	50.0	35
V 営業外費用	16	35	△19	△54.3	184
経常損失	407	398	9	2.3	1,010
VI 特別利益	22	521	△499	△95.8	527
VII 特別損失	6	12	△6	△50.0	134
税金等調整前 四半期(当期)純損失	391	110	281	255.5	617
法人税、住民税及び事業税	1	1	△0	△3.4	6
四半期(当期)純損失	393	109	284	260.6	624